

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 3 月 29 日

仕 事 の 内 容	居宅訪問型保育事業			
担当部署・課長名	保育	課	保育・幼稚園係	係
	課長名	関田 孝志		

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施 策 番 号	2 - 4	-
【施策名】 児童福祉の推進	総 合 計 画 書 (ページ)	59	

予算名	款 3	民生費	項 2	児童福祉費	目 2	児童措置費	事業 10	居宅訪問型保育事業
-----	-----	-----	-----	-------	-----	-------	-------	-----------

1	こ の 仕 事 の 目 的	① 誰（何）を対象にしていますか。	→	① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標）
		居宅訪問型事業所に預けている児童の保護者		0～5歳の児童数（4月1日時点）
		② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]		② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標）
		重度障害児の保護者の育児と仕事の両立を支援できるようにする。	→	居宅訪問型保育事業を利用している児童数
		③ そのために何をしましたか。		③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標）
		児童の障害の程度にかかわらず保護者が就労を継続できるように、保育園での集団保育が困難な児童に対する保育サービスの相談受付を行い、当該保育（定員1人）の利用に向け運営者と調整する。	→	相談件数 2件 うち保育の利用 0件

2	指 標 の 推 移		単 位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標	
		対象指標	①の数値	人	/	4,426	4,321	/	/
		成果指標	②の数値	延	/	0	0	/	/
		目 標	②の目標値		/	1	1	/	/
			目標値設定の考え方						
活動指標	③の数値	人	/	3	2	/	/		

3	経 費	事 業 費（実績）		円	/	0	900,000	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。（退職手当組合負担金、共済費も含む。）	
		財 源	一般財源		円	/	0		900,000
			特定財源		円	/	0		0
			（うち受益者負担）		円	/	0		0
		人 件 費 （目 安）	所要人数(再任用以外)		人	/	0.1		0.1
			所要人数(再任用)		人	/	0.0		0.0
			職員人件費(再任用以外)		円	/	825,300		824,440
職員人件費(再任用)			円	/	0	0			
事業費+人件費		円	/	0	825,300	1,724,440			

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4	環 境 変 化	この仕事の開始時期（開始年度）、何を目的に開始していますか。	
		平成29年4月1日より、重度の障害により、保育園での集団保育が困難な児童に対する保育を実施するため、居宅訪問型保育事業を試行開始した。	
		開始当初と比較し、状況の変化はありますか。	
		変化なし。	

仕 事 の 内 容	居宅訪問型保育事業			
担当部署・課長名	保育	課	保育・幼稚園係	係 課長名 関田 孝志

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
	保育者が利用者の居宅に出入りすることに抵抗がある。			
6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）			
	取組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）	
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点			
7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容			
	対象者が限定的であるため利用がなかったことが課題である。しかし、重度な障害児を養育する家庭に対する就労支援事業として、代替サービスがないため、事業を継続していく必要がある。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。			
	平成29年度と同様に、対象と見込みの世帯に事業紹介した。			
8 今後の方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題			
	引き続き、利用に対する相談が少なく利用がなかったことが課題であるため、以下のとおり対応することとした。			
	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など）			
	平成31年度からは、これまでの相談や利用状況を踏まえ当該事業を中止することとし、代替えとして、保育サービスの利用が必要な重度障害児については、認可保育園等の保育施設で看護師等の専門職員を派遣して対応することとした。			
8 今後の方向性	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等			
	主治医、在籍保育園、看護師等の専門職員、保護者間の綿密な情報交換、連携			
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。			
成果	成果を縮小していく。		経費	仕事の経費は削減する。